

2014 年度日本建築学会大会（近畿） 学術講演会研究発表梗概 応募要領

会場：神戸大学

期日：2014 年 9 月 12 日（金）～14 日（日）

2014 年度日本建築学会大会（近畿）は、2014 年 9 月 12 日（金）から 9 月 14 日（日）の 3 日間、神戸大学（兵庫県神戸市）を主会場として開催します。2014 年度大会の学術講演会研究発表梗概を下記の要領で募集いたしますので、ふるってご応募ください。

なお、今年度より紙面投稿は廃止し、電子投稿のみといたしますのでご注意ください。

応募にあたっては、下記事項に十分ご留意のうえご応募ください。

- 1) 講演発表は正会員（個人）・準会員に限ります。
- 2) 同年度の建築デザイン発表会の講演発表者は学術講演会の講演発表者になることはできません。
- 3) 講演発表者もしくは共同発表者に 2013 年度会費未納者、2007 年度以降の大会発表登録費未納者、2013 年度論文予約購読費未納者がいる場合は応募できません。
- 4) 講演発表者ならびに共同発表者は、発表登録費（表-1 参照）を請求書に記載の期限までに納入しなければなりません。ただし、論文予約会員は発表登録費を免除します。
- 5) 大会に参加する場合は発表登録費とは別に大会参加費が必要になります。
- 6) 代理講演は一切認められていません。
- 7) 応募締切：2014 年 4 月 8 日（火）12 時（厳守）（電子投稿のみ）
- 8) 締切後の原稿の訂正は一切認められていません。
- 9) 原稿執筆要領に示されている文字数の基準を大きく逸脱した原稿は不採択の対象となります。図表等についても同様です。
- 10) 「電子投稿用原稿作成上の注意」以外の環境で作成された PDF ファイルは図表等が正しく表示されない場合があります。これらの原稿は不採択の対象となります。投稿後は必ず「梗概集原稿の確認」画面から確認してください。
- 11) 部門によっては、「若手優秀発表」を設けて若手の学術講演を顕彰します。部門による実施の有無や審査方法については大会ホームページでお知らせします。

電子投稿の大会コードは半角小文字で“kinki”です。

応募規程

1. 研究内容 建築に関する学術・技術・芸術の最近の研究成果、または統計的資料、調査報告等で未発表のもの。ただし、「論文集」および本会「支部研究発表会」で発表したもの、ならびに他学会論文集等に発表したもので、特に建築に関連の深いものはこの限りでない。

2. 応募・発表資格 研究発表者（講演発表者および共同発表者）の資格は次による。

2.1 講演発表者（○印）は次のいずれかの条件を備えた者とする。

- a. 論文予約会員となっている正会員（個人）・準会員
- b. 論文予約会員以外の正会員（個人）・準会員であって、

発表登録費を期限までに納入した者

c. 2013 年度会費未納者、2007 年度以降の大会発表登録費未納者、2013 年度論文予約購読費未納者は応募できない。

2.2 共同発表者（連名者）は次のいずれかの条件を備えた者とする。

- a. 論文予約会員となっている正会員（個人）・準会員
- b. 論文予約会員以外の正会員（個人）・準会員であって、発表登録費を期限までに納入した者
- c. 2013 年度会費未納者、2007 年度以降の大会発表登録費未納者、2013 年度論文予約購読費未納者は応募できない。
- d. 会員外であって、発表登録費を期限までに納入した者

3. 発表者の権利・義務 研究発表者の権利・義務は次のとおりとする。

- a. 講演発表者（○印）は、大会学術講演会に出席し、1名1題に限り講演発表を行うことができる。
- b. 講演発表者は必ず大会に参加し講演発表をしなければならない。共同発表者の代理講演は認めない。
- c. 共同発表者（連名者）は、名を連ねる梗概の題数に制限はないが、講演発表を行うことはできない。
- d. 講演発表者の出席・欠席は学術推進委員会に報告され、記録として保存される。また、欠席の講演番号は本会ホームページにて公表される。
- e. 同年度の建築デザイン発表会の講演発表者は学術講演会の講演発表者になることはできない。

4. **応募方法** ウェブからの応募に限る。ウェブ上の研究発表申込書および研究発表梗概原稿の送信をもって応募とする。

なお、締切後の原稿の訂正は一切認めない。

今年度より紙面投稿は廃止し、電子投稿のみとします。

5. **発表部門** 発表部門は下記の12部門のいずれかとし、研究発表申込書の所定欄に発表希望部門・細分類・細々分類を明示する（細分類・細々分類一覧は、大会ホームページに掲載する）。ただし、プログラム編成に際し、学術推進委員会において発表部門・細分類・細々分類を変更する場合がある。

1. 材料施工、2. 構造、3. 防火、4. 環境工学、5. 建築計画、6. 農村計画、7. 都市計画、8. 建築社会システム、9. 建築歴史・意匠（建築論を含む）、10. 海洋建築、11. 情報システム技術、13. 教育

6. **発表方法** 発表方法等の詳細については、学術推進委員会から連絡する。発表に際しては会場に備え付けられた機器（PC用プロジェクター）以外の使用はできない。PCプロジェクターの使用条件や使用方法は後日「大会プログラム」および大会ホームページで公表する。

7. **応募期間**

2014年3月1日（土）から4月8日（火）12時（厳守）

提出先 <http://www.aij.or.jp/jpn/taikai2014/>

*今年度より紙面投稿を廃止し、電子投稿のみとします。

8. **研究発表梗概の採否** 研究発表梗概の採否は、学術推進委員会が決定する。下記条項等に照らし大会学術講演会発表梗概として不適当と認められるものは採択しない。不採択となった場合は5月20日までに本人に通知する。なお、提出された原稿は一切返却しない。

- a. 梗概に記した説明が著しく不十分なもの。
- b. 同一または類似の研究発表がすでに行われているもの。ただし、既発表の研究内容を前進させたものはこの限りでない。
- c. 内容が商業宣伝に偏したもの（商品名の使用には注意すること）。
- d. 他者を誹謗中傷する内容を含むもの。
- e. 応募規程、執筆要領に反するもの。

9. **発表登録費** 発表登録費は表-1による。ただし、留学生で会員の発表登録費は応募申込み時に申請があれば減額する。

表-1 発表登録費

種別	発表登録費	講演発表	共同発表
論文予約会員	免除	可	可
正会員・準会員	9,000円	可	可
留学生の会員	2,000円	可	可
会員外	13,000円	不可	可

- a. 論文予約会員は発表登録費を免除する。
- b. 数題にわたって応募する場合も発表登録費は1題分とする。
- c. 講演発表者（○印）は発表者を代表して共同発表者の納入の義務を果たすものとし、全員の発表登録費の納入のない場合は、当該研究の講演発表ができない。
- d. 発表登録費未納者は、2015年度以降の学術講演会および建築デザイン発表会に応募できない。

10. **大会参加費** 大会に参加する者は前記9の発表登録費とは別に大会参加費を納入するものとする。

大会参加費は、本会ホームページおよび「建築雑誌」3月号に掲載する。大会参加費の事前納入手続きについては本会ホームページおよび「建築雑誌」4月号に掲載する。

11. **梗概集** 採択された研究発表梗概はDVD版大会梗概集（学術講演梗概と建築デザイン発表梗概を収録）に収録し、「大会学術講演梗概集」として頒布する。なお、発表登録費納入者にはDVD版梗概集を無償で送付する。

12. **著作権**

(1) 著者は、掲載された研究発表梗概の著作権の使用を本会に委託する。ただし、本会は、第三者から文献等の複製・引用・転載に関する許諾の要請がある場合は、原著者に連絡し許諾の確認を行う。

(2) 著者が、自分の梗概を自らの用途のために使用することについての制限はない。なお、掲載された梗概をそのまま他の著作物に転載する場合は、出版権に関わるので本会に申し出る。

(3) 編集出版権は、本会に帰属する。

13. **電子形態による公開** 大会に発表された研究発表梗概は本会および本会が許諾したウェブサイトから全ページが公開される。

14. **講評** オーガナイズドセッションにあつては、大会終了後にセッション司会者による講評を本会ホームページに掲載する。

応募上の注意

1. **会員番号・大会用会員外登録番号の取得**

2014年度大会で研究発表するために新たに入会される方は、応募時までには必ず入会手続きおよび入会金・会費の支払い手続きを済ませてください。応募するためには研究発表者（会員外も含む）全員の会員番号または大会用会員外登録番号が必要ですので、次の方法により取得してください。

会員番号の取得：本会ホームページ（<http://www.aij.or.jp/>）で入会手続きを行ってください。

①インターネット経由で入会手続きを行う場合は、**入会金・会費の支払い方法として「口座振替」を希望するとWeb上で会員番号を即時に取得できますが、「請求書払い」を希望すると入金後に会員番号が発行されますので、取得に10日間前後の時間がかかります。**十分にご留意ください。なお、正式な入会は理事会承認後になります。

②郵送またはFAXで入会手続きを行う場合は、入会申込書が事務局に到着後、**会員番号の取得に10日間前後の時間がかかりますので、できるだけインターネット経由で「口座振替」をご利用ください。**

入会予定者は入会金・会費の支払い手続きをされないと、入会手続きが完了しません。

大会用会員外登録番号の取得：本会ホームページ（<http://www.aij.or.jp/jpn/taikai2014/>）で取得してください。

2. 発表登録費

- a. 講演発表者ならびに共同発表者は、発表登録費(表-1 参照)を請求書に記載の期限までに納入しなければなりません。ただし、論文予約会員は、発表登録費を免除します。
- b. 発表登録費は採択決定後、論文予約会員以外の方に請求書を送付しますので、請求書に記載の期限までに納入してください。応募の際に小切手・為替等は一切同封しないでください。
- c. 留学生の会員は、研究発表申込書の所定欄に会員番号とともに「留学生」であることを明示してください。

3. 電子投稿 *今年度より紙面投稿を廃止し電子投稿のみとします。

- a. 電子投稿による研究発表梗概原稿は Adobe Acrobat 9.0 以降(または同等品)を用いて変換した PDF ファイルのみとします。Adobe Acrobat をお持ちでない方はあらたに購入していただく必要があります。PDF ファイル読みとり専用の Adobe Reader では PDF ファイルに変換することはできません。なお、原稿作成に使用するワードプロセッサ等のアプリケーション、OS は問いません。
- b. 原稿の提出はインターネット経由に限ります。CD-R、USB 等の郵送、持参は受け付けません。
- c. 原稿の PDF ファイルの大きさは 1MB 以下とします。1MB を超えると受信いたしません。また、ファイルは一つとし、圧縮ツールによる圧縮やセキュリティ設定はしないでください。
- d. 本文の文字は黒色としますが、図・表・写真等については色の制限はありません。

4. オーガナイズドセッション

オーガナイズドセッションに採用された研究発表者も、この応募規程により研究発表梗概原稿を提出してください。

5. 発表部門別注意事項

a. 構造部門・環境工学部門

連続して複数応募する場合は、各編が独立した内容でなければなりません。

b. 建築計画部門

- ①連続して複数応募する場合は、各編が独立した内容でなければなりません。この場合、内容を適切に表したものを表題とし、共通の総主題はサブタイトルとしてください。
- ②共通の総主題で通し番号のついた一連の研究は、同年度に3編以内とします。3編以内の一連の研究はまとめて発表できるようにプログラム編成時に配置しますが、3編を超えるものについては4編目以降を不採択としますので注意してください。

研究申込書記入要領

ホームページ上の申込書では画面の指示に従って入力してください。キーワードのないものは登録できませんので、必ず入力してください。

1. 全般的注意

和文はすべて JIS 第一水準、第二水準の漢字を使用してください。漢字の新旧字体が混合すると同一の論文、用語あるいは著者として検索できず欠落を生じるおそれがありますので注意してください。英文表記の際、大文字は文頭および固有名詞のみに用いてください。

2. 表 題

英文発表の場合は英文欄に英文表題を入力してください。

3. 本文の言語

該当番号を○で囲んでください。

4. 和文著者名

姓・名前を / で区切って、姓・名の順に入力してください。

5. フリガナ

姓・名前を / で区切って、姓・名の順にカタカナで入力してください。

6. 英文著者名

姓・名前を / で区切って、姓・名の順にローマ字で入力してください。

7. 所属名称

発表時の所属名称を下記の要領で入力してください。

- a. 機関名は特に指示のない限り省略しないでください。

(例)「東工大」とはせず、「東京工業大学」とする。

ただし、「株式会社」「財団法人」「Incorporated」「Limited」等は省略する。

(例)「株式会社日本建設」とはせず「日本建設」とする。

- b. 所属が長い名称のときは、わかる範囲で部課名などを略称しても結構です。NTT など略称のほうがよく知られている場合は、略称でも結構です。
- c. 著者の所属名称が欧文形のみの場合は、所属機関の所在地原語で英文所属名称の欄のみ入力してください。

8. 希望発表部門・連続講演

- a. 発表を希望する部門・細分類・細々分類を「細分類・細々分類一覧表」により入力してください。
- b. 本年度連続原稿がある場合は以下のように明示してください。

2編のうちの第1編の場合 1/2

3編のうちの第2編の場合 2/3

それぞれの申込みに1編目の発表者の会員番号を明示してください。

9. キーワード

キーワードの選択にあたっては、単に表題中の語を再録するのではなく、その研究が検索されるうえで最も効果的と思われる語を、和文・英文とも6個以内を入力してください。

なお、キーワードとする用語は日本建築学会「術用語集—建築学編」から選ぶことを基本としますが、適当な語がない場合はこの限りではありません。

10. 研究発表申込書の入力方法についての問合せ先

事務局研究事業グループ 電話 03-3456-2057 (直通)

E-mail: 2014kougai@aij.or.jp

原稿執筆要領

研究発表梗概原稿は、執筆要領にしたがって執筆します。書き方書式例を参照してください(大会ホームページに掲載)。

1. 用紙設定

白地の A4 判 2 ページとする。横書き 2 段組を原則とし、ワープロソフト等で上マージン 25mm、下マージン 22mm、左右マージン 15mm、1 段を 87mm (段の間隔 6mm)、1 ページあたり 48 行、1 段あたり 25 文字を基準(文字の大きさ 9.5 ポイント相当)として設定する。なお、この基準から大きく逸脱した原稿は、執筆要領に反するものとして不採択となる場合がある。

2. 文字

和文は JIS 第一水準、第二水準の漢字を使用する。本文書体は和文は明朝体、欧文は Times New Roman を用いることが望ましい。

3. キーワード

研究発表申込書に記入したものと同一和文キーワード 3~6 個を必ず記述する。用語は日本建築学会「學術用語集—建築学編」から選ぶことを基本とするが、適当な語がない場合はこの限りではない。

4. 記載方法

a. 1 ページ目上段

- 1 ページ目上段に表題、会員種別・発表者名、キーワードの順に記載する。
- 表題は第 1 行に、本文より大きな文字で書く。
- 会員種別・発表者名（連名の場合は講演発表者を筆頭に記し、氏名の前に○印をつける）は上段右側に寄せて書く。
- キーワードは上段左側に寄せて書き、キーワードと本文の間は 1 行あける。

b. 1 ページ目下段（欧文表題・欧文発表者名）

- 記載欄と本文の間に罫線を引く。
- 欧文表題、欧文発表者名の順に記載する。
- 欧文表題は左側に、欧文発表者名は右側に寄せて書く。
- 欧文講演発表者名はローマ字で姓・名の順に記入し、姓はすべて大文字とし、名は頭文字のみ大文字とする。

c. 2 ページ目下段（和文所属・欧文所属）

- 記載欄と本文の間に罫線を引く。
- 和文所属（・学位）、欧文所属（・学位）の順に記載する。
- 和文所属は左側に、欧文所属は右側に寄せて書く。
- 所属がない場合は“フリーランス”と表記すること。

5. 図表および写真

図表および写真は適当と思われる場所にレイアウトする。図表および写真は原稿に貼り付けた状態で PDF 化し、別ファイルにはしない。

6. テンプレート

Microsoft Word（Windows 版、Macintosh 版）、Adobe PageMaker（Windows 版、Macintosh 版）、一太郎（Windows 版）のテンプレートを大会ホームページ上で提供するので、必要に応じて利用されたい。

電子投稿用原稿作成上の注意

1. ファイル形式

電子原稿は Adobe Reader で表示および印刷可能な PDF（Portable Document Format）ファイルで提出してください。

2. ファイルサイズ（容量）の制限

ファイルサイズは 1MB 以内とします。1MB を超えると受信いたしません。またファイルは一つとし、圧縮ツールによる圧縮やセキュリティ設定はしないでください。

3. ファイル名について

必ず拡張子（.pdf）がついているファイルをお送りください。

4. 提出方法

提出方法はインターネットによる発表申込みの画面で送信してください。メール添付による提出はできません。

5. 作成するアプリケーションと OS

原稿を作成するアプリケーションの制限はありません。OS は

Windows XP 以上または Macintosh10.6 以上を推奨します。

6. PDF ファイルの作成方法

PDF ファイルは、原則として Acrobat 9.0 以降（または同等品）を用いて作成します。作成方法についてはソフトに付属のマニュアルまたはホームページ上の執筆要項をご覧ください。

Acrobat の詳細については<http://www.adobe.com/jp/>をご覧ください。

7. 使用できるフォントの制限

投稿された PDF ファイルは Windows または Macintosh 上で稼働する DVD に掲載されますので、原稿内に使用するフォントは以下に限定してください。

OS	Windows	Macintosh (OS10.6 以上)
日本語フォント	MS 明朝または MS ゴシック	MS 明朝、MS ゴシック、ヒラギノ
英字フォント	Arial, Century, Helvetica, Symbol, Times, Times New Roman	

※ どうしても他のフォントを利用したい場合は、PDF 作成時にフォントの埋込みを行ってください。

8. 色使い

本文の文字を黒色とするほかは、色使いの制限は特にありません。

9. 写真や画像などの解像度

写真や画像を含む場合、PDF 化することにより、出力品質が劣化することがあります。ファイルサイズ制限内で、PDF 化する際のジョブオプションの値を高くして作成してください。

詳細は大会ホームページ上の執筆要項をご覧ください。

10. 印刷の確認

作成した PDF ファイルは一度プリンターで印刷し、執筆者の意図どおり印刷されることを確認してください。

電子投稿要領

この投稿要領を作成した時点以降の最新情報や変更事項については随時大会ホームページ上に掲載します。実際に申し込む前に確認してください。

大会コードは半角小文字で“kinki”です。

ホームページ <http://www.aij.or.jp/jpn/taikai2014/>

1. 発表申込みの前に

講演発表者およびすべての共同発表者に会員番号または大会用会員外登録番号が必要です。入会予定の方で会員番号を未入手の方または会員外の方が共同発表者に含まれている場合は、ホームページで会員番号または大会用会員外登録番号を入手してから申し込んでください。

2. 発表申込み

- <http://www.aij.or.jp/jpn/taikai2014/> から発表申込みを選んでいただくと、電子投稿のトップメニューが表示されますので、“発表申込み”を選んでください。
- 大会コードおよび講演発表者の情報を入力する画面になりますので、大会コードを半角小文字で“kinki”、および講演発表者情報を入力し、認証ボタンをクリックしてください。
- 登録画面が表示されますので、「入力例を見る」を参考に画面中の指示や例に従い、必要情報を入力します。
- すべて入力したら、「次へ」をクリックします。ここまでの入力内容の確認画面が表示されます。修正がある場合は前の画面に戻って修正します。登録内容の確認・修正ができま

したら、「登録」をクリックします。

※この画面ではまだ登録されていませんので必ず「登録」をクリックしてください。

- e. 登録が正常に受け付けられると、登録完了画面が表示され、「受付番号」と「パスワード」が発行されます。今後の登録内容の確認・修正やPDF送信等に必要ですので、他人に知られることのないよう厳重に管理してください。パスワードは英数半角文字で大文字と小文字の区別があります。
- f. 電子メールの受信を必ず確認してください。電子メールが届かない場合は正常に登録されていない可能性があります。24時間以内に電子メールが届かない場合は、ホームページ内にあるFAQをご確認ください。

<注意事項>

- 1: 使用するブラウザは、Windowsの場合はInternet Explorer 7.0以降、Firefox 6.0以降、Macintoshの場合はFirefox 6.0以降を利用してください。
- 2: 申込締切間際は、大変な混雑が予想されます。できるだけ早い時期の申し込みをお願いします。
- 3: 会員番号および大会用会員外登録番号は、必須項目が入力されていない場合は発行されません。
- 4: 連続講演の申込みも1件ごとに発表申込みが必要です。
- 5: 携帯電話の電子メールアドレスの登録はご遠慮ください。後日、発表等に関する情報を送りますので、継続的に利用できる電子メールアドレスを登録してください。

3. PDF ファイルの送信

- a. 電子投稿の画面から「梗概集原稿送信」を選びます。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 発表申込みで発行された受付番号とパスワードを入力し、「次へ」をクリックします。
- d. 参照ボタンを使って、送信対象のPDFファイルを指定し、送信ボタンをクリックしてください。
- e. 送信が正常に終了すると、受付終了画面が表示されると同時にPDFファイル送信完了をお伝える電子メールが配信されます。応募期間内であれば、同一手順で差し替えができます。

<注意事項>

- 1: PDFファイル送信は、必ず発表申込みの手続きを済ませてから行ってください。
- 2: 1MBを超えるファイルは送信することができません。
- 3: 1件の発表申込みに対し、ファイル1件のみ送信できます。
- 4: 必ず発表申込みに対応したPDFファイルを送信してください。発表申込内容と異なるPDFが送信された場合は、申込みを取り消します。特に連続講演の場合、発表申込みと合致するよう投稿時には十分ご注意ください。
- 5: ファイルを差し替えると、以前投稿したファイルはファイル名が異なっても自動的に削除されます。

4. 送信したPDFファイルの確認

- a. 電子投稿の画面から「梗概集原稿の確認」を選びます。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用

員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。

- c. 発表申込みで発行された受付番号とパスワードを入力し、原稿確認ボタンをクリックします。
- d. 送信されたPDFを確認することができます。
- e. ファイルを差し替える場合は新規送信と同一手順で行ってください。

5. 発表申込内容の確認・修正

登録済の発表申込内容は、応募期間内であれば確認・修正ができます。

- a. 電子投稿の画面から「確認・修正」を選択します。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 新規登録時に発行された受付番号とパスワードを半角で入力し、「次へ」をクリックします。
- d. 登録されている内容が表示されます。修正する場合は下の修正ボタンをクリックします。
- e. 修正可能な画面に切り替わりますので、必要に応じて修正してください。修正した場合には下の「次へ」をクリックします。
- f. 再度確認画面が表示されます。確認後、下の「登録」をクリックしてください。ここで修正登録が完了します。修正登録後、再度メールが配信されます。

6. 発表申込みの取消し

登録済の発表申込内容は、応募期間内は取消しができます。

- a. 電子投稿の画面から「発表取消し」を選択します。
- b. 新規登録時と同様に大会コードと会員番号または大会用会員外登録番号を入力し、「次へ」をクリックします。
- c. 新規登録時に発行された受付番号とパスワードを半角で入力し、「次へ」をクリックします。
- d. 登録されている内容が表示されます。取り消す場合は下の取消ボタンをクリックします。
- e. 取消完了画面が表示されます。取消処理後、再度メールが配信されます。

オーガナイズドセッション実施要領

大会における学術講演の活性化を図る手段として、大会ごとに各部門で特定のテーマを指定し、そのテーマに応募した原稿を審査し、その発表を行う特別のセッション（オーガナイズドセッション）を実施します。

1. 応募方法

オーガナイズドセッションの応募者は、通常の講演梗概と同程度の概要原稿（図表を含む）のPDFファイルを、期限までにホームページからご提出ください。（注）概要原稿の提出方法は、電子投稿のみとなっておりますので、ご注意ください。概要原稿の体裁は問いませんが、できれば通常の梗概原稿の体裁に合わせてください。

2. 概要原稿提出期限

2014年2月28日（金）17:00（厳守）

3. 提出先

ホームページ <http://www.aij.or.jp/jpn/taikai2014/>

「オーガナイズドセッション申込み」を選んでいただき、画面の指示に従って必要事項を入力の上、原稿を提出してください。

4. 概要審査と完成原稿の提出・取扱い

- a. テーマを設定した調査研究専門委員会が、応募原稿の中からオーガナイズドセッションの講演梗概としてふさわしいものを審査し、その結果を応募者に通知します。
- b. 採択された概要原稿の応募者は、講演梗概用の原稿を4ページの講演梗概として改めてまとめ直したうえで、一般の講演梗概の応募期間内に提出してください。
- c. オーガナイズドセッションの講演梗概は、採択された部門のDVD版梗概集に収録します。
- d. 発表時間は、一般の発表時間よりも長く（2倍程度）設定します。
- e. 採択され梗概集に掲載されたものは、「選抜梗概」と称します。
- f. 応募の少なかったテーマは実施しない場合があります。その場合は応募者に連絡をしますので、あらかじめ一般講演に応募してください。

5. 講評

大会終了後にセッション司会者による講評を本会ホームページに掲載します。

6. 実施部門とテーマ

防火部門

a. 煙の水平・垂直方向及び空間移動時の流動性状

煙性状予測では層内一様分布を仮定したゾーンモデルを使用することが多いが、平面的に広い空間や高さの高い堅穴空間などでは、煙の伝播速度や分布が無視できないことがある。また、開口を介して隣室に流動していく性状も一様分布の仮定が適切でない場合がある。これらに関する理論的・実験的研究、さらに関連するテーマとして、ゾーンモデルやブルームモデルの適用限界、実験やCFD予測との比較等に関する研究報告を募集する。

b. 外壁開口部を介した上階延焼

現在国内で外壁の火災安全性能として主に遮熱性能を考慮しており、例えば耐火構造外壁の外側に可燃物を施す場合の燃え拡がりについて明確な基準が存在しない。本OSでは、ISO大規模ファサード試験に準拠した火災実験や現在国内でJIS化検討中である中規模試験等の実施結果、上階延焼検証手法等を発表するとともに、外壁に位置する可燃物が開口部を介した上階延焼に与える影響について、活発な議論を行い、様々な意見を募りたい。

c. 鋼・合成構造の耐火性に関する最近の研究動向

現在、高降伏点鋼や超高強度コンクリート等の新たな材料に対する技術開発が進められている。これらの材料は、S造、RC構造、CFT構造等の合成・複合構造等への利用も期待されている。ここでは、火災時の構造体の挙動をより合理的に再現することができる実験方法や、耐火被覆・鋼材・コンクリート等の高温特性を考慮した実験・解析データの耐火設計への活用方法等に関する発表を期待し、より高度な耐火設計技術の構築のための議論を行いたい。

d. 避難安全性能の定量化と避難安全計画

避難安全性能の定量化は、設計者らが火災時の人や煙の動きや各種対策の有効性を理解し、また新しい空間や価値の創造、火災安全技術の向上を図るうえで不可欠である。一方で、高齢化の進行等を背景に、建築物のバリアフリー化は進んでいるが、避難困難者の防災は建築計画レベルではいまだに制度的検討が進んでいない。そこで本OSでは、避難安全性能の定量化や避難安全計画に関わる最新の研究や取組みを募集する。

a. 音環境に関する規準・指針の体系と今後

日本建築学会環境基準(AIJES)集合住宅遮音性能規準・設計指針が刊行予定であり、音環境分野では4つのAIJESが揃うことになる。今後のAIJESの拡充を考えた場合、技術の切り口で発信していくことが望ましい内容と、建物用途として整理することが望ましい内容があるのではないかと、等の議論が必要となる。そこで、今後の拡充活動をどのように進め、どのように体系化していくことが望ましいか、そのグランドデザインについて考える。

b. 色彩の変化

「色彩の変化」が示す意味は多様である。時間的な変化として褪色による経年変化や、街並みの色彩などの歴史的な変遷もみられる。一方で、同じ物体色であっても、表面性状、観察環境、時間・空間的な変化である配色等によって見えの色彩には変化がある。さらに省エネ化、LED化における照明光の色温度の変化も範疇であろう。長寿命建築が求められる昨今、改修における色彩の変化も見逃せない。日常では、このような要因が複合的に影響し「色彩の変化」が起こる。今回のOSでは、「色彩の変化」をテーマとして、様々な要因が色彩の変化に及ぼす影響を横断的に俯瞰し、建築における色彩を考える機会としたい。

c. 熱的快適性の適応モデルの現状と課題

熱的快適性を評価する適応モデルは自然通風時の室内温熱基準として、ASHRAEやCENで採用されているモデルである。このモデルは世界各地における室内温熱環境の実態調査に基づいているが、日本ではデータ整備が不十分であるとともに、暑熱寒冷限界や湿度の影響など、学術的課題が残されている。そこで、本OSでは適応モデルに関する梗概を広く公募し、現状と課題について議論を行う。

d. 自然換気建物の設計・評価・運用の最前線

建物の低炭素・省エネルギー化、節電等の社会的要求を背景としたZEB化、BCP対応として具備すべき基本性能としての位置付け等、種々の理由から自然換気が見直されている。現在、大小様々な建築で自然換気が積極的に利用されており、その事例も多く蓄積されつつある。本セッションでは、住宅、非住宅建築の両者を対象として、最新の設計・評価・運用手法について議論し、問題点と課題を明らかにするものである。

e. 環境建築の評価技術

地球環境・都市環境・人との調和を目指す「環境建築」実現のために、これまで多くの環境配慮・エネルギー有効利用の手法が提案され実践されてきた。建築・設備の一体的な性能設計、ZEB、居住環境の新しい考え方やつくり方、居住者の行動様式、地球や都市の気象変化など、多様な視点で高度化された。本OSでは、環境建築の計画・設計段階で利用される性能予測や竣工後のコミッションングについて、シミュレーションや実測による評価手法や検証事例に関する梗概を募り、今後の展開について議論を深めたい。

f. 評価構造にどうアプローチし、どう使うか？

心理評価と環境変数を直接対応させるのではなく、心の中の構造を想定することで理解が進む事象は確実に存在する。その心の中の構造にアプローチする手法が第1のテーマである。一方、評価が行動に結びつくとは限らないし、個人差を明らかにしても個別の環境を用意できない場合もある。評価構造の情報を実際の環境作りにつなげるかが第2のテーマである。発表者の創意工夫を共有し、今後の方向性についてディスカッションしたい。

建築計画部門

a. 地域における生活の継続性を考える建築計画

超高齢化、格差拡大を伴う社会変化によって、地域に暮らす生活の継続性は誰もが直面する課題となりつつある。災害によって住み慣れた環境から離れた住民。介護環境を求めて住まいを離れ、施設に入所・他県に転出する高齢者。病床数の減少によって地域生活に移行する精神科病棟患者。法改正によって地域生活・就労を始めた障害者。過疎や中心市街地の空洞化により地域生活の維持が脅かされている住民もある。今、日本には地域における生活の再建と取り組んでいる人びとが広く存在する。その現状を示すとともに、多様な人びとの地域における生活の継続性を建築計画においてどのように考えるかについて国内外の情報を交換し議論を交わす場とする。

農村計画部門

a. 集落被災の復興計画

東日本大震災の復興に向けて、いまだ様々な課題が山積している。本 OS では、被災集落の復興に向けた居住地の再建計画、仮設住宅の暮らしや住宅再建、避難路や避難施設の再建、各種の集落施設の復興、生業や集落社会の復興等に関わる調査・研究を取り上げ、それらの情報共有とともに、集落における復興計画のあり方について議論を深める。

都市計画部門

a. 新しい住環境価値とそれを実現する住環境・住宅地空間の研究

これまでの成長型社会で、住宅地は利便性や経済性等の全国共通の価値基準によって計画・評価されたが、今後の成熟型社会では、社会経済状況の変化や価値観の多様化のなか、特定の住環境価値を共有できる者が集まる空間やそれに付随する新たな住環境要素の確保が求められる。本 OS では、こうした新しい住環境価値に関する事例報告を求めるとともに、新しい価値に基づく住環境、住宅地空間とは何かを論じる意欲的な研究報告を募りたい。

b. 観光まちづくりにおける地域プランニングおよびマネジメントの計画手法

地域再生にむけて観光への期待は大きいですが、各地での取り組みは模索段階にある。本 OS では、観光まちづくりの現場で活用されている都市計画やまちづくりの手法と、観光推進組織や事業者のなかで培われた手法を集め、その体系化や融合化について議論したい。例えば、地域資源の発掘から観光対象化までの手法、観光利用と環境保全の管理、地域外とつながる手法、観光政策や制度、観光に携わる主体形成や連携体制等に関わる投稿を期待する。

c. キャンパスと地域の創造的再生に寄与する空間資源のマネジメント

大学の地域貢献が希求され、域学連携やセンター・オブ・コミュニティとしての地域課題への取り組みなど、新たな教育研究の対象領域や展開が見え始めてきている。本セッションでは、大学キャンパスや地域の創造的再生のための建物・外部空間・パブリックスペース・地区等の様々な空間単位やスケールでの課題を解決するデザインやマネジメントのあり方について、研究成果や各地の取り組みの成果を共有しながら、議論を深めたい。

d. コンパクトな市街地形成と縮小型都市計画のための制度・技術

人口減少時代の市街地形成の概念としてコンパクトシティや集約型都市構造への転換が求められている。加えて、都市の急速な縮退に備えた縮小型都市計画に関わる具体的手法の蓄積が必要とされている。そこで本 OS では、中心市街地や都心部においては、低未利用地や種々の地域資源等、ハード・ソフトを含めた「具体的な都市再生手法・計画技術」の投稿を募集し、これまでの議論の質を高めたい。縮小型都市計画に関しては、中心市街地縁辺部から DID 端部、郊外住宅地から遠郊外の農村地域に至るまで、また、市街地縮小化(リバーススプロール)の実態から「土地利用」を適切にマネジメントする制度論・計画論に至るまで、幅広く投稿を募集し問題意識の共有化を図りたい。確たる計画技術の蓄積を得るために、具体的事例を通じた土地利用問題や制度運用の実態、インフラ整備の問題等について実証的手法に基づいた投稿を期待したい。

e. 「環境まちづくり」の現在と課題

都市計画は、折からの低炭素社会の実現、省エネルギー化の推進、資源の循環利用のほか、東日本大震災・福島原発事故後における再生可能エネルギーの普及促進など、「環境」にかかわる課題に正面から向き合うことが求められている。本セッションでは、都市、住宅、交通、エネルギー、市民協働、環境教育など、総合的な観点から都市計画と環境をめぐる議論を深めるべく、国内外の環境まちづくりに関する論文の投稿を期待する。

建築社会システム部門

a. 居住貧困の実態と居住政策の方向性

市場重視の住宅施策が展開され、セーフティネット施策が残余化されてきた結果、現代における様々な居住の貧困が出現している。本 OS では、社会経済状況が激変している状況下において、今後の居住政策(住宅セーフティネット政策)の課題とあるべき方向性について議論する。①様々な居住貧困の実態や問題点の指摘、②これまでの住宅政策の評価を踏まえた今後の居住政策の論点やあり方、③今後の居住政策を展開する上での研究方法論や根拠となる住宅統計の活用方法、に関する研究報告を募る。

情報システム技術部門

a. 建築のデザイン科学

デザイン科学に関する一連の小委員会の活動により、意匠デザインと工学デザインを含む建築デザインを科学的に研究する「デザイン科学」が建築研究の領域として定着しつつある。本 OS では、建築のデザイン科学のための論理的な手法、図式的な手法、数理的な手法などの様々なアプローチによる最新の研究を紹介し、今後の展望について議論する。

7. オーガナイズドセッションについての問合せ

事務局研究事業グループ 電話 03-3456-2057 (直通)

環境工学担当： 榎本 E-mail: enomoto@aij.or.jp

防火、建築計画、建築社会システム担当：

森田 E-mail: morita@aij.or.jp

農村計画、情報システム技術担当：

伏見 E-mail: fushimi@aij.or.jp

都市計画担当： 浜田 E-mail: hamada@aij.or.jp

2014 年度大会細分類・細々分類一覧

研究発表申込みにあたっては、発表希望部門・細分類・細々分類を明記してください。建築歴史・意匠、情報システム技術の各部門には細々分類はありません。

部 門	細 分 類	細 々 分 類
1. 材料施工	1. コンクリート用材料	a. セメント b. 骨材 c. 水 d. 混和材料 e. 繊維・新素材 f. その他
	2. モルタル・コンクリートの物性	a. フレッシュ時の物性 b. セメント硬化体の組織構造 c. 強度・力学的性質 d. 収縮・クリープ e. アルカリ骨材反応 f. 凍害 g. 中性化 h. 腐食・防食 i. 汚れ j. 耐久性一般 k. その他
	3. コンクリート工事の施工・管理	a. 鉄筋工事 b. 型わく工事 c. かぶり厚さ d. 打込み・打ち継ぎ e. 養生 f. 試験・検査法 g. 寒中コンクリート工事 h. 暑中コンクリート工事 i. その他
	4. 特殊仕様のコンクリート	a. 軽量コンクリート b. 流動化コンクリート c. 高流動コンクリート d. 高強度コンクリート e. プレストレストコンクリート f. プレキャストコンクリート g. マスコンクリート h. 水密コンクリート i. 海水の作用を受けるコンクリート j. 水中コンクリート k. 凍結融解作用を受けるコンクリート l. 遮蔽用・原子力発電所施設用コンクリート m. ポリマーセメントコンクリート n. 再生骨材・再生コンクリート o. 繊維補強コンクリート p. CFT コンクリート q. 環境対応型コンクリート r. その他
	5. 無機系材料・工法・工事	a. メーソソリ b. 石・張り石工事 c. 左官 d. タイル e. ALC・成形セメント板 f. ガラス g. 汚れ h. その他
	6. 鉄骨製作・鉄骨工事・金属系材料	a. 鋼材 b. 高力ボルト・ボルト・アンカーボルト c. 金属材料 d. 溶接材料、溶接条件・施工 e. 溶接ロボット f. 加工・製作 g. 工事現場接合 h. 工事現場施工 i. 鉄骨構法 j. 金物工事 k. 塗装・めっき l. 耐火被覆 m. 試験・検査法 (非破壊検査・寸法精度検査) n. その他
	7. 有機系材料・工法・工事	a. 木材・木質系材料 b. 木工事 c. 塗料 d. 塗装工事 e. プラスチック f. その他
	8. 防水材料・工法・工事	a. メンブレン防水材料 b. シーリング材 c. 防水設計・施工 d. 雨仕舞 e. その他
	9. 工事・品質管理	a. 工程計画・管理 b. 品質管理 c. 安全管理 d. 生産性 e. その他
	10. 仮設・山留工事	a. 仮設計画 b. 仮設工事 c. 仮設機械 d. 山留工事 e. その他
	11. 土・地業工事	a. 土工事 b. 地業工事 c. その他
	12. 機械・ロボット工法	a. 機械・ロボット開発 b. 工業化工法 c. 自動化工法 d. 情報化施工 e. 解体・リニューアル工法 f. その他
	13. 改修・維持保全	a. 補修・改修 b. 維持保全 c. 試験・検査・評価 d. 解体 e. その他
	14. 耐久計画・耐久設計	a. 建築物の耐用年数 b. 材料・部材の耐用年数 c. 耐用年数予測手法 d. 耐久計画・耐久設計例 e. その他
	15. 地球環境・資源	a. エコマテリアル b. リサイクル c. 副産物管理 d. LCA e. LCCO ₂ f. その他
	16. 部位別材料・仕上げ・性能評価	a. 屋根 b. 外壁 c. 内装 d. 床 e. 開口部 f. 汚れ g. その他
99. その他		
2. 構 造	1. 荷重・信頼性	a. 信頼性 b. 安全性・使用性 c. 基規準・設計法 d. 固定荷重 e. 積載荷重 f. 雪荷重・耐雪設計 g. 風荷重・耐風設計 h. 地震荷重・耐震設計 i. 温度荷重 j. 施工時荷重 k. その他
	2. 振動	a. 地震被害・震害評価 b. 震源・伝播特性 c. 地盤震動 d. 強震動予測・設計用地震動 e. 相互作用とその評価 g. 振動実験・観測 h. 免震 i. 制振・制震 j. ヘルスマonitoring・スマート構造 k. 地震情報・被害予測・防災 l. その他
	3. 応用力学・構造解析	a. 力学基礎理論 (変分原理・エネルギー原理・連続体・離散系・構造要素・構造物・熱関連問題) b. 数値解析法 (FEM・BEM・モード重畳法・剛体-ばねモデル) c. 波動・振動解析法 d. 流れ場解析法 e. 材料の力学 (構成則・破壊力学・マイクロメカニクス・材料工学) f. 臨界現象・限界状態の力学 (安定論・座屈解析・分岐理論・極限解析・非線形解析・崩壊挙動解析) g. 設計力学・理論 (最適設計・応答制御設計・形態解析・システム数理) h. 逆問題 (システム同定) i. 確率論・信頼性解析 j. 構造計画 k. 架設計画 (施工計画) l. 衝撃解析・設計
	4. 基礎構造	a. 土の性質・調査 b. 地盤改良 c. 地盤の支持力 d. 連続地中壁 e. 杭 (鉛直) f. 杭 (水平) g. 併用基礎 h. 沈下 i. 液状化 j. 動的問題 k. 地盤アンカー l. 山留め m. 地盤環境問題 n. 小規模建築物基礎 o. その他
	5. 原子力プラント	a. 耐震設計 b. 振動試験 c. 地震観測 d. 免震・制振設計 e. 免震・制振実験 f. 構造設計 g. 構造実験 h. SC 構造 i. CCV j. 廃炉技術 k. その他
	6. シェル・空間構造	a. シェル構造 b. 立体トラス・立体骨組構造 c. 膜構造 d. ケーブル・ハイブリッド構造 e. 構造イノベーション f. 構造デザイン・構造形態創生 g. ガラス・木・紙・その他の新素材 h. 集客施設の天井・非構造材 i. その他

7. 木質構造		<p>[材料・部材] a. 材料特性 b. 部材性能 [耐久性] c. 腐朽・蟻害 [接合部] d. 接合具 e. モーメント抵抗接合 f. 継手・仕口 g. 柱頭柱脚接合部 [耐力壁] h. 筋かい壁 i. 面材壁 j. 土塗り壁 k. 板壁・面格子壁 [屋根・床] l. 屋根構面 m. 床構面 [基礎関係] n. 基礎・転倒 [大規模木造] o. 大規模木造 [新工法] p. 新工法・特殊構法 [実大建物挙動] q. 実大静加力実験 r. 振動台実験 s. クリープ・振動障害 t. 静的立体・振動解析 [免震・制振] u. 免震・制振 [設計法] v. 荷重・応答予測法 w. 部位設計法 x. 耐震設計法 [調査] y. 被害調査 z. 実情・実態調査 [伝統構法] A. 伝統部位・構造要素 B. 伝統建築物特性・設計法 [診断補強] C. 住宅耐震診断・補強 D. 伝統建築耐震診断・補強 [その他] E. 地球環境問題 F. その他</p>
8. 鉄筋コンクリート構造		<p>[材料] a. コンクリート b. 鉄筋 c. 新素材 [基本特性] d. 継手 e. 付着・定着 f. せん断 g. 構成則・解析法 h. あと施工アンカー・スタッド i. その他 [部材 (プレキャストを含む)] j. 梁 k. 柱 l. 耐震壁 m. スラブ n. 非構造壁 [接合 (プレキャストを含む)] o. 梁柱接合部 (交差部) p. 部材接合部 q. その他 [骨組・構法 (プレキャストを含む)] r. 骨組 s. 設計・性能評価 t. 解析法 u. 免震・制震・制振 v. 基礎・杭・杭頭接合部 w. 相互作用 (基礎と上部構造等) x. その他 [既存建物] y. 震害 z. 耐震診断 A. 耐震改修・空間拡大 B. 耐震補強 (柱・梁・接合部・その他) C. 耐震補強 (壁・プレース) D. 耐震補強 (外付け・架構) E. 免震・制震補強 [その他] F. 地球環境問題 (3R・CO₂) G. 型枠・施工法 H. その他</p>
9. プレストレストコンクリート構造		<p>[材料] a. 材料・新素材 [部材] b. 梁・柱・壁 c. 合成部材 (合成スラブ) d. アンボンド部材 e. プレキャスト部材 f. プレストレスト鉄筋コンクリート (PRC) 部材 g. PC 杭 [ひび割れ] h. ひび割れ評価および制御 [接合] i. 梁柱接合部 (仕口部) j. 圧着接合部 k. 部材接合部 l. 定着部 [骨組・構法] m. 新構工法 n. 組み立て (PCaPC) 架構 [設計・解析] o. 動的挙動 p. 設計・解析法 q. 弾塑性挙動 [耐震補強] r. プレストレスを用いた耐震補強工法 [その他] s. 地球環境問題 (長寿命建築) t. 耐火性 (架構・部材・材料) u. その他</p>
10. 鉄骨構造		<p>[設計法] a. 設計法 [素材特性] b. 素材特性 [接合要素] c. ボルト・高力ボルト d. 溶接 e. その他 [接合部] f. 柱-梁接合部 g. 梁 h. 柱 i. 柱脚 j. トラス接合部 k. その他 [部材] l. 引張材 m. 圧縮材 n. 梁材 o. 柱材 p. 床材 q. 2次部材 r. その他 [耐震要素] s. プレース t. 耐震壁 u. その他 [骨組] v. 平面骨組 w. 立体骨組 x. 振動 y. その他 [製作・施工法] z. 耐震補強 [その他] A. 地球環境問題 B. その他</p>
11. 壁式構造・組積造		<p>a. 設計法 b. 壁式鉄筋コンクリート造 (プレキャストを含む) c. 鉄筋コンクリート組積造 d. 補強組積造 e. 枠組組積造 f. 混合壁構造 g. 無筋組積造 h. コンクリートブロック塀・その他の塀 i. 耐震診断・補強 j. 免震 k. 震害 l. 地球環境問題 m. 海外の組積造 n. その他</p>
12. 鋼・コンクリート合成構造 (鉄骨鉄筋コンクリート構造を含む)		<p>a. 鋼・コンクリート合成構造全般 (震害・設計法・解析法・構造計画・免震・制震・地球環境・その他) b. 鉄骨鉄筋コンクリート構造 c. 鋼管コンクリート構造 d. 混合構造 (柱 RC 梁 S 構造・端部 RC 中央 S 梁等) e. 鉄骨コンクリート構造 (CES 構造・SC 柱・SC 梁等) f. 鋼・コンクリート合成パネル (SC 壁・合成パネル・サンドイッチパネル等) g. FRP や木質材料等を用いた合成構造 (FRP 構造・木質複合構造・繊維補強コンクリート等) h. 耐震診断・補強 (鋼材を用いたコンクリート系構造物の補強を含む) i. 鋼材とコンクリートの接合部 j. その他の合成構造 (アンボンドプレース、合成床等)</p>
99. その他		
3. 防火	1. 材料・物品の燃焼性	a. 材料等の燃焼性 b. 各種物品の燃焼性 c. その他
	2. 火災・煙流動性状	a. 火災・ブルーム性状 b. 区画火災性状 c. 盛期火災・噴出火炎性状 d. 煙流動性状 e. 煙制御 f. その他
	3. 避難安全	a. 覚知と避難開始 b. 避難行動特性 c. 避難シミュレーション d. 避難設計法 e. その他
	4. 防・耐火性	a. 金属系構造・材料 b. 鉄筋コンクリート系構造・材料 c. 木質系構造・材料 d. 合成構造およびその他の構造・材料 e. 区画部材 f. 防・耐火設計法 g. 防・耐火試験法 h. 火害診断・補修 i. その他

	5. 防災設備	a. 感知・通報 b. 火災拡大抑制 c. 避難誘導・避難器具 d. 消防活動支援 e. その他
	6. 安全設計・安全性評価	a. 火災事例・火災統計 b. 火災リスク・火災安全性評価 c. 火災安全設計 d. 総合防災 e. その他
	7. 都市火災・広域災害	a. 都市火災性状 b. 広域避難 c. 災害対応 d. その他
	99. その他	
4. 環境工学	1. 環境心理・生理	a. 感覚・知覚心理(音・熱・光・空気・複合環境) b. 生理指標評価(脳波・心拍等) c. 空間の知覚・印象 d. 景観・街並み・サウンドスケープ e. 空間認知・経路探索 f. パーソナルスペース・プライバシー g. 利用者ニーズ・価値観・ライフスタイル h. POE(満足度・知的生産性等) i. 注意意識・コミュニティ・合意形成 j. 子供・高齢者・障害者 k. 理論・手法 z. その他
	2. 室内音響・音環境	a. 室内音響設計 b. 音場理論・解析 c. 音響材料・工法(吸音・拡散) d. 主観評価 e. 音声伝送 f. 音環境調査・評価 z. その他
	3. 環境騒音	a. 調査・評価 b. 騒音源 c. 騒音伝搬(屋外) z. その他
	4. 騒音・固体音	a. 騒音源 b. 騒音伝搬(建物内外) c. 遮音 d. 遮音材料・工法 e. 固体音・防振 f. 床衝撃音 g. 気流騒音・消音器 h. 騒音評価 z. その他
	5. 環境振動	a. 振動源 b. 加振力 c. 地盤振動 d. 振動伝搬 e. 建物・床振動 f. 振動制御(防振・制振・免振等)・対策 g. 振動予測・解析 h. 振動感覚・性能評価 i. 振動実験・測定法 j. 設計法 z. その他
	6. 光・色	a. 光源(昼光・人工光・LED) b. 照明方式 c. 昼光利用 d. 計算・シミュレーション e. 実測・調査 f. 生理特性・視覚特性 g. グレア・明視性・作業性 h. 明るさ感・雰囲気・印象 i. 景観・屋外 j. 色彩 z. その他
	7. 電磁環境	a. 基礎理論 b. 計測評価 c. 電磁環境 d. 磁気環境 e. 材料施工 z. その他
	8. 熱	a. 熱物性 b. 伝熱解析 c. 熱負荷解析 d. 室内温熱環境 e. 断熱 f. 遮熱 g. 蓄熱 h. シミュレーション i. エクセルギー j. 気象データ k. 熱性能評価指標 l. 測定技術 m. 外皮の熱性能 z. その他
	9. 湿気	a. 湿気物性 b. 結露 c. 室内温湿度環境 d. 防湿 e. 吸放湿 f. 熱水分移動解析 z. その他
	10. 温熱感	a. 温熱要素 b. 温熱感覚・反応 c. 温熱指標 d. 熱的人体モデル e. 温熱環境評価および測定技術 f. 住宅の温熱環境 g. オフィス空間の温熱環境 h. 不均一空間の温熱環境 i. 半屋外空間の温熱環境 j. 睡眠時の温熱環境 k. 入浴時の温熱環境 z. その他
	11. パッシブデザイン(環境共生型建築)	a. 気候・風土と建築 b. 自然エネルギー利用建築(太陽熱・地熱) c. 自然エネルギー利用建築(通風・換気・夜間換気) d. 自然エネルギー利用建築(蒸発冷却・放射冷却) e. 自然エネルギー利用建築(昼光利用・その他) f. パッシブ建築デザイン(ゼロエネルギー建築・ガラス建築等) g. パッシブ建築の性能評価(総合評価・実態調査等) h. パッシブ建築の運用・住まい方 i. 建築環境教育 z. その他
	12. 空気流動基礎	a. 気流・換気量の測定法・実験法 b. 気流・換気量等の現場測定法 c. 室内気流の数値流体(CFD)解析手法 d. 屋外気流の数値流体(CFD)解析手法 e. 換気回路網などの数値解析手法 f. 換気・空調効率指標による評価手法 g. 吹出し気流・熱上昇流等のモデリング h. 自然換気・通風のモデリング z. その他
	13. 空気流動応用	a. 人体周辺気流 b. 室内気流 c. 建物周辺気流・都市気流 d. 住宅の換気・空調 e. 住宅厨房の換気・空調 f. オフィスの換気・空調 g. 学校・病院等の換気・空調 h. 業務厨房・工場・クリンルーム等の換気・空調 i. 大空間の換気・空調 j. 通過空間の換気・空調 k. 住宅の自然換気・通風 l. オフィス等の自然換気・ハイブリッド換気 m. 気流・換気の制御 n. 気密性・隙間風 o. 煙流動 z. その他
	14. 空気質基礎	a. 空気質の測定法・実験法 b. 空気質の現場測定法 c. 空気質の数値解析手法 d. 空気質基準と必要換気量 e. 空気環境の評価手法(知的生産性を含む) z. その他
	15. 空気質応用	a. 空気質の実態調査 b. ガス状物質による空気汚染とその対策 c. 粒子状物質による空気汚染とその対策 d. 化学物質による空気汚染とその対策 e. ウィルス・微生物による空気汚染とその対策 f. 臭気による空気汚染とその対策 g. 複合的な空気汚染とその対策 h. 空気環境の評価(知的生産性を含む) z. その他
	16. 給排水・水環境	a. 水辺・親水施設 b. 水と緑 c. 雨水活用 d. 水質保全 e. 水・湯使用行為 f. 水まわり空間 g. 給水機器・給水システム h. 給湯機器・給湯システム i. 配管システム j. トイレ・衛生器具 k. 排水機器・排水システム l. 排水処理・排水再利用 m. 廃棄物・バイオマス n. 診断・リニューアブル z. その他
	17. 空調システム	a. 空調機器 b. 暖房機器 c. 吹出し・吸込みシステム d. 空気搬送システム e. 放射冷暖房システム f. 個別空調システム g. 調湿設備(デシカントを含む) h. ペリメーター空調(通風窓など) i. タスク・アンビエント空調 j. 換気設備 k. 空調制御システム l. 温熱・空気環境 m. 実測評価 n. 熱負荷計算 o. システムシミュレーション p. 空調システムの数値解析(CFDなど) q. 省エネルギー r. 空調計画法 s. 空調設計法 t. 空調システムの新技术 z. その他

	18. 熱源システム	a. 熱源機器 b. 配管方式・熱搬送システム c. 蓄熱方式 d. コージェネレーション e. 燃料電池 f. 熱源制御システム g. 実測評価 h. システムシミュレーション i. 省エネルギー j. 未利用エネルギー活用システム k. 新エネルギー活用システム l. 排熱利用 m. 熱源計画法 n. 熱源設計法 o. 熱源システムの新技术 z. その他
	19. 建築設備応用	a. 住宅の設備 b. 事務所・商業施設の設備 c. 研究所・工場・データセンターの設備 d. 大空間の設備 e. ガラス建築の設備 f. その他用途の設備 g. ファサードエンジニアリング h. 建築一体化設備 i. 自然エネルギー利用設備（太陽光発電・太陽熱・地熱等） j. ゼロエネルギー建築（ZEB・ZEH） k. 性能評価（PAL・CEC・LCA・CASBEE等） l. 環境影響評価 m. コミッショニング n. BEMS o. コストスタディ p. プロダクティビティ q. シミュレーションツール r. メンテナンス s. リニューアル・コンバージョン・ESCO t. 設備教育 u. 設備設計・施工 v. スマートグリッド w. その他の設備（電気・照明・昇降機・防災・ガスなど） z. その他
	20. 都市環境・都市設備	a. 都市環境計画論 b. 環境配慮型都市・低炭素都市 c. スマートシティ・スマートコミュニティ d. コンパクトシティ e. 空間データ利用技術（GIS・リモートセンシング） f. 都市気候実測 g. 都市気候シミュレーション h. 建築外部空間微気象 i. 都市の緑・水辺 j. ヒートアイランド対策 k. 風の道 l. クールルーフ・クールペイブメント m. 建築及び都市のエネルギー消費 n. 地域の熱負荷・電力負荷 o. 地域エネルギーシステム p. スマートグリッド q. スマートエネルギーネットワーク r. 未利用エネルギー活用 s. 再生可能エネルギー活用 t. エリアエネルギーマネジメント u. BEMS・HEMS v. BCP・DCP w. 都市防災減災 z. その他
	21. 環境設計・地球環境	a. 建築環境設計 b. 地域環境設計 c. 都市環境設計 d. 設計基準 e. 設計技術（設計プロセス・VR、BIM） f. 環境性能評価（実測調査・シミュレーション・ライフサイクルアセスメント） g. 環境材料 h. 長寿命・高耐久 i. リサイクル・リユース j. 緑化 k. 健康 l. バリアフリー・ユニバーサルデザイン m. 住民参加 z. その他
	99. その他	
5. 建築計画	1. 住宅計画	a. 住宅計画論・住宅計画史 b. 住まい方・ライフスタイル c. 集合住宅・集住環境・集落 d. 都市居住・高層居住 e. 地域特性・伝統性 f. 高齢・障害者の住環境 g. 住宅の改善・増改築・リフォーム・コンバージョン h. 街区計画・住宅地計画 i. 団地再生 j. 住宅供給・ハウジング・住宅生産 k. 管理・運営 l. 住宅政策 m. 海外の住居・住宅地 n. その他
	2. 施設計画	a. 地域施設計画論 b. 学校（学習・生活行動） c. 学校（空間他） d. 集会・コミュニティ施設 e. 劇場・ホール f. 美術館・博物館 g. 図書館・社会教育施設 h. スポーツ・レクリエーション i. 病院（病棟） j. 病院（外来他） k. 高齢者施設（居住・入所施設） l. 高齢者施設（地域・通所施設） m. 障害者施設 n. 児童・乳幼児施設 o. 商業・業務施設 p. 複合化・共用・転用 q. その他
	3. 計画基礎	a. 規模計画・配置計画 b. 安全計画・避難・防災・日常災害 c. 空間構成・景観 d. 設計方法・理論・プロセス e. FM・POE・プログラミング f. 設計知識・設計情報・支援システム g. 機器・設備・家具の寸法・規格 h. 人体・動作寸法 i. 動作特性 j. 行動特性・停留・群集流動 k. 環境心理・環境行動・経路探索 l. 居方・使われ方 m. 感覚・空間知覚・空間認知 n. バリアフリー・ユニバーサルデザイン・ノーマライゼーション環境 o. 情報環境・インターフェース p. その他
	4. 構法計画	a. 構法・構法計画基礎理論 b. 構工法計画 c. 木造構法 d. 工業化構法 e. 各部構法 f. 構法開発（構法・部品の開発事例、開発方法論など） g. 生産システム h. オープン・ビルディング i. 構法と歴史・文化 j. 構法と環境・資源 k. その他
	5. 設計計画	a. 建築設計計画理論 b. 地域設計計画理論 c. 設計計画史 d. まちづくり（地域再生・都市再生）・コミュニティ計画 e. 建築企画・プロジェクト・マネジメント f. 参加・コラボレーション g. 設計主体・設計組織 h. 職能・資格制度 i. 設計教育 j. 法規 k. その他
	99. その他	
6. 農村計画	1. 農村計画論	a. 田園空間論 b. 農村論・田園都市論 c. 農村史 d. 制度論 e. 計画・設計理論 f. その他
	2. むらづくり・主体形成	a. 集落計画 b. 計画手法 c. 地域振興・地域活性化 d. 環境保全・管理 e. 行政組織 f. 自治組織・コミュニティ g. NPO・パートナーシップ・協働 h. 都市・農村交流 i. 制度・計画プロセス j. 規制・誘導 k. 住民参加・ワークショップ l. 海外のむらづくり m. U・J・Iターン n. その他
	3. 国土形成	a. 農山漁村計画 b. 国土計画・広域計画・地域計画 c. 中山間地域 d. 自然災害・復旧・復興 e. 圏域・定住 f. 市町村合併 g. 地球環境・自立循環・エコシステム h. 海外の国土計画・農山漁村計画 i. その他
	4. 景観・環境資産	a. 景観論・風土論 b. 農村景観・集落景観・自然景観 c. 景観法・制度 d. 景観計画 e. 町並み f. 環境資源・環境資産 g. 環境学習・環境教育 h. アメニティ i. 海外の景観・環境資産 j. その他
	5. 農村都市共生・まちづくり	a. ラーバン b. 都市の農的空間 c. アーバンフリンジ d. 地方都市 e. 都市農村交流・グリーンツーリズム f. 制度・計画プロセス g. 都市農村一体的計画 h. マスタープラン・条例 i. 海外のまちづくり・都市農村計画 j. その他

	6. 集落・集住文化・土地利用	a. 集落空間 b. 地域社会・文化 c. 民俗文化 d. 土地利用 e. 海外の集落・集住文化 f. その他
	7. 住居・住生活・生活文化	a. 住様式 b. 住宅・民家 c. 古民家再生 d. 住居の計画・デザイン e. 田園居住・空き家活用 f. 居住地選択 g. 家族・生活構造・ライフスタイル h. 高齢化・福祉 i. 海外の住居・住生活 j. その他
	8. 地域施設計画・デザイン	a. 各種地域施設 b. 施設ニーズ・利用 c. 施設運営・管理 d. 施設立地 e. 地域施設計画・デザイン f. 施設保全・利活用 g. 共同空間 h. 施設の複合化・共用・用途転換 i. 交通・モビリティ・情報 j. 海外の地域施設 k. その他
	9. 地域の再生・復興	a. 災害・大規模開発による被害の実態 b. 災害史、災害避難・防災計画 c. 災害・大規模開発からの復興・生活再建 d. 災害・大規模開発と人・ネットワーク e. 疲弊する地域の様相 f. 地域再生 g. 新たな農村・農村像
	99. その他	
7. 都市計画	1. 都市論と都市形成史	a. 都市論 b. 都市計画論 c. 都市形成史・都市計画史 d. その他
	2. 都市像と計画	a. マスタープラン b. 都市圏 c. 土地利用 d. 基幹施設 e. 交通 f. 観光 g. 海外都市計画 h. その他
	3. 市街地変容と都市・地域の再生	a. 市街地整備・新市街地 b. 再開発 c. 商業地・商業空間 d. 中心市街地 e. 都市再生 f. 街なか再生・街なか居住 g. 都市経営(スポーツイベントなど) h. その他
	4. 地区とコミュニティ	a. 住環境 b. 都心居住 c. 地区計画 d. 地区施設 e. 高齢者・福祉 f. その他
	5. 都市環境と災害	a. 環境管理 b. 環境アセスメント c. 地球環境 d. 災害 e. 防災 f. 復旧・復興 g. その他
	6. 景観と都市設計	a. 都市設計 b. 景観論 c. 景観イメージ・景観評価 d. 景観計画・景観整備 e. 景観管理・まちなみ f. 歴史的景観 g. 自然・オープンスペース h. 街路・公共空間 i. その他
	7. 制度と行政	a. 都市計画制度 b. 規制・誘導 c. 整備・開発の事業 d. 行政組織 e. その他
	8. 参加と組織	a. 住民参加 b. ワークショップ c. NPO d. プロセス e. まちづくり学習 f. その他
	9. 教育と資格	a. 都市計画・設計教育 b. 資格 c. その他
	10. 調査・評価と計画支援	a. 都市調査・都市解析 b. GIS/CAD/CG c. インターネット d. シミュレーション e. その他
	99. その他	
8. 建築社会システム	1. 建築社会システム	a. 統計・情報(統計作成、統計資料分析、市場分析、情報システム) b. 社会論(制度、政策、環境問題、資源循環、国際化) c. 産業論(建設業経営、建設産業論、産業構造) d. 人材論(資格、職能、労働問題、教育) e. マネジメント論(建設マネジメント、地域マネジメント、FM、アセットマネジメント、事業継続マネジメント) f. その他
	2. ハウジング	a. 住宅事情・住宅問題(国内・海外住宅事情、地方性・地域性、住宅統計、住宅情報) b. 住宅政策・住宅計画(居住政策、居住権、住生活基本計画・地域住宅計画) c. 居住者・居住要求・住宅需要・住生活(居住者構成、ライフスタイル、住生活、住まい方、住意識・住要求、住宅需要) d. 住宅供給・住宅市場・住宅経済(供給主体、中古住宅流通、住居費・家賃、住宅価格、住宅建設費、地価) e. 居住水準・性能・品質(住居水準、品質確保、性能表示、住宅性能評価) f. 住宅管理・住宅改修・ストック対策(建替、リフォーム、中古住宅活用、ストック活用、マンション・住宅地管理) g. 住まいづくり・まちづくり・組織(NPO、コミュニティ) h. 居住支援・住教育・居住福祉(セーフティネット、高齢者住宅) i. 住まいの安心・安全(住宅防犯、住宅防災、住宅被害、住宅災害復興) j. 居住地・地域構造(居住地特性、郊外住宅地、都心居住、住宅地像) k. その他
	3. 建築生産	a. 建築生産一般(品質確保問題、発注者問題) b. 企画(建築企画、建築プログラミング) c. 発注と契約(入札・契約制度、発注方式) d. 設計と監理(設計、工事監理) e. 生産管理(工程管理、品質管理、コスト管理、労務管理、安全衛生管理、環境管理) f. 施工技術・管理技術(生産情報、構法・工法、技術と技能、生産システム、生産性、施工新技術、建築施工の自動化・機械化・情報化、現場ICT、SCM、BIM、3D利用、フロントローディング) g. 解体・リサイクル(解体技術、リサイクル) h. 建築コスト(原価管理、VE提案、修繕コスト、コスト評価) i. マネジメント(PM・CM) j. 人材・技能(建築専門職能、人材育成、教育・訓練、技能継承、建設労働) k. その他
	4. ストック・資産	a. 事業スキーム・金融(金融・保険、契約・紛争処理・ADR、コスト・プライス、プロジェクトファイナンス・PFI、証券化・デューデリジェンス) b. 施設管理・FM(プロパティマネジメント、施設管理・FM、維持管理、ストック対策・リフォーム・リニューアル・再生コンバージョン) c. 評価(リスク評価・リスク管理、不動産評価・建物評価、ライフサイクル評価・LCC・LCA、コミッションング) d. その他
	99. その他	
9. 建築歴史・意匠	1. 日本建築史 2. 日本近代建築史 3. 東洋建築史(オリエントを含む) 4. 西洋建築史 5. 西洋近代建築史 6. 建築史一般 7. 建築論 8. 意匠論 9. 都市史 10. 保存(保存論、保存技術など) 99. その他	
10. 海洋建築	1. 計画・デザイン	a. 土地利用・空間整備計画 b. 施設設計・意匠・原単位 c. 景観計画・評価・デザイン d. 事例調査・プロジェクト報告 e. 安全・防災・避難計画 f. 社会・法制度 g. 歴史・保存・文化的評価 z. その他
	2. 環境	a. 環境計測・評価・調査分析 b. 自然再生・創造・共生 c. 居住環境調査・計画 d. 海洋エネルギー利用 z. その他

	3. 構造	a. 海洋構造計画・設計 b. 性能評価・検証 c. 自然環境情報・予測および環境荷重 d. 浮体動揺（流体力、係留力を含む） e. 流力弾性（大型浮体、シエルを含む） f. 支持・保持システム（着底式、杭式、アンカー、シンカー等） g. 事例調査 h. 最適化・同定・制御 z. その他
	4. 材料・施工	a. 材料物性 b. 耐海水性・耐久性 c. 施工計画 d. 施工技術 z. その他
	5. 保全・管理	a. 保守・維持管理 b. 解体・再利用計画 z. その他
	6. 津波	a. 荷重 b. 設計 c. 避難 d. 施設 e. 調査 f. 復興 g. 対策 z. その他
	99. その他	
11. 情報システム技術	1. システム化技術 2. 設計システム・CAD・BIM 3. 生産情報システム 4. FMシステム 5. 図形処理・画像処理 6. 数値解析・シミュレーション・数理計画・数理統計 7. 知的システム・ソフトコンピューティング 8. 制御・計測・ロボット 9. 複雑系 10. アルゴリズム・デザイン 11. 感性工学 12. デザイン科学 13. データベース 14. GIS 15. 環境・地球環境 16. 教育システム 17. 相互運用 18. コラボレーション 19. 都市・地域 20. 景観 21. 人間科学 22. 防災 23. ユビキタス 99. その他	
13. 教育	1. 専門教育	a. 設計教育 b. 環境教育 c. 構造教育 d. 材料・構法教育 e. 歴史・保存再生教育 f. 都市計画・まちづくり教育 g. 防災教育 h. 住教育 i. ものづくり・技能教育 j. 倫理教育 k. マネジメント教育 l. 分野融合型教育 m. その他
	2. 対象者別の教育	a. 大学院教育 b. 初学者教育 c. 企業内教育 d. 継続教育・CPD e. 工業高校・工専の教育 f. 市民教育 g. 子ども教育 h. 初等教育・中等教育 i. その他
	3. 教育方法	a. 国際ワークショップ b. コラボレーション c. e-learning・通信教育 d. 情報教育（CAD、BIM など） e. 体験型授業・実践教育・PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング、プロブレム・ベースド・ラーニング） f. スタジオ教育 g. 教材 h. その他
	4. 制度や資格	a. 教育制度 b. 海外の教育 c. インターンシップ d. 資格と教育 e. その他
	99. その他	